

## 地方公共団体金融機構債券の募集に関する

### 受託会社の選定に係る入札の概要

入札の件名	地方公共団体金融機構の発行する ①政府保証４年債 ②非政府保証公募債 ③地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券 の募集に関する受託会社の選定
受託会社として 選定する期間	令和８年４月１日～令和９年３月３１日
入札日時	令和８年２月２５日（水）午後１時３０分から
入札説明書の配付期限	令和８年２月１６日（月）正午まで

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 2 月 5 日

地方公共団体金融機構  
理事長 内藤 尚志

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

- ① 地方公共団体金融機構債券（政府保証 4 年債）の募集に関する受託会社の選定
- ② 地方公共団体金融機構債券（非政府保証公募債）の募集に関する受託会社の選定
- ③ 地方公共団体金融機構債券（地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券）の募集に関する受託会社の選定

#### (2) 業務内容

入札説明書のとおり。

#### (3) 受託会社として選定する期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までの期間に発行される地方公共団体金融機構債券とする。

#### (4) 入札方法

上記(1)の件名ごとに行う。入札金額は件名ごとに額面 100 円あたりの受託手数料を記入すること。

ただし、(1)②の件名については、非政府保証公募 5 年債、同 10 年債、同 20 年債、同 30 年債、同 40 年債の各額面 100 円あたりの受託手数料を、(1)③の件名については、地共連引受 20 年債、地共済引受 10 年債、同 20 年債の各額面 100 円あたりの受託手数料をそれぞれ記入し、これに地方公共団体金融機構が示す割合を乗じて得た加重平均の受託手数料を記入すること。

### 2 入札説明書を配付する場所等

#### (1) 場所

東京都千代田区日比谷公園 1－3 市政会館（1 階）

地方公共団体金融機構 資金部資金課

（地方公共団体金融機構ホームページからもダウンロード可能。パスワードは下記メールアドレスへお問い合わせください。）

#### (2) 日時

令和 8 年 2 月 5 日（木）から 2 月 16 日（月）正午まで

### 3 入札参加に必要な要件

(1) （株）証券保管振替機構に代理人登録をしていること。

(2) 政府保証国内債、財投機関債、個別発行市場公募地方債、発行額 200 億円以上の公募普通社債のいずれかの受託実績があること。

(3) 一般債振替制度の下で発行される地方公共団体金融機構債券の受託事務を円滑に履行できる事務処理体制を有すること。

① 自社により受託業務を行う組織体制が東京都内にあり迅速に対応できること。

② 新規記録情報の確認及び承認並びに払込金の受領等の発行代理人業務を円滑に履行できること。

4 入札者に求められる義務等

入札に参加しようとする者は、入札参加に必要な要件の確認のための資料（入札説明書参照）により、入札参加に必要な要件を満たしていることを立証すること。

5 入札及び開札の場所等

(1) 場所

東京都千代田区日比谷公園 1－3 市政会館 第2特別会議室（1階）

(2) 日時

令和8年2月25日（水）午後1時30分

6 落札者の決定方法

地方公共団体金融機構が定めた予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。1(1)②、1(1)③の件名については、加重平均受託手数料が地方公共団体金融機構の定める予定価格の制限の範囲内で最も低い者を落札者とする。

ただし、開札の結果、著しく低い価格で入札が行われ、地方公共団体金融機構が定める基準（その入札価格によっては契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合の基準）に該当するときは、落札の決定を保留し、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるかどうかについて調査を行う。

7 入札保証金及び契約保証金

免除

8 入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な要件を満たさない者のした入札及び入札説明書に示す入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

9 契約書作成の要否

債券募集委託契約書は債券発行の都度、作成する。

10 入札説明書

本公告に掲げる事項のほか、入札実施の詳細については、入札説明書を参照のこと。

11 問い合わせ先

地方公共団体金融機構 資金部資金課

電話 03-3539-2696

FAX 03-3539-2615

E-mail shikinka@jfm.go.jp